

奨励賞

大企業区分

株式会社東芝

※事業者の情報は応募時点(2018年)

所在地 東京都港区芝浦 1-1-1
業種 製造業
社員数 141,256人(2018年3月31日現在)
受賞歴 なし
ウェブサイト https://www.toshiba.co.jp/index_j.htm

グループ一体となった環境活動を支える、 環境人材育成とグループ従業員の環境意識向上

取組の目的

東芝グループは2007年に環境ビジョン2050を公表し、2050年までに環境効率を10倍に高めることを長期目標として掲げた。ビジョン実現への進捗状況を測るため、製品・サービスの環境効率指標とモノづくりの環境効率指標を定めており、それらを改善するための具体的な施策を盛り込んだ環境中期計画(環境アクションプラン)を策定している。環境アクションプランは当社のビジネスの動向や環境に関する社外動向に応じて3-5年毎に見直しており、最新の第6次環境アクションプラン(2017-2020年度)では15の推進項目を盛り込んだ。地球温暖化対策、3R推進および化学物質の管理を徹底し、ビジネスに伴う環境負荷低減に直接つながる活動だけでなく、ビジネスを支える基盤活動も重視しており、この中に環境人材の育成や環境コミュニケーション活動を位置付けている。厳格なコンプライアンス体制の構築と、社会からの期待に応える基盤活動の充実は、環境経営のなかで必要不可欠な要素であると考えている。

環境パフォーマンスの継続的な改善を支える「環境人材の育成」と、すべてのグループ従業員を対象とした「環境意識の向上」とを両輪に継続した取り組みを進めることで、環境経営を事業経営と一体化し、持続可能な社会の実現に貢献していくことを狙いとしている。



取組の実績

1)階層別の環境教育・人材育成プログラム

東芝グループ環境基本方針(1999年策定)では、環境経営の推進として「従業員の環境意識を高め、全員で取り組む」ことや「グローバル企業として、東芝グループ一体となった環境活動を推進」すること等を定めており、環境活動はあらゆるプロセスを対象に、全員参加で進めていくことを基本的な考え方としている。

全従業員を対象とする環境教育は、①経営幹部教育、②一般教育、③ISO14001教育、④専門分野教育、で構成され、役職・職能・専門性に応じたカリキュラムを導入している。また毎年、各コンテンツは見直しを行い、常に最新の情報共有を行っている。以下、「一般教育」と「専門分野教育」について、それぞれ紹介する。

1-1)一般教育(環境意識の向上)

グループ従業員を対象とするeラーニングでは、地球環境問題の現状、パリ協定・SDGs・ESG投資など世界の動き、東芝グループの取り組み、環境リスク・コンプライアンスなどを含む環境教育コンテンツを作成している。2018年度、国内は2018年6月26日(火)～7月25日(水)に、海外は2018年8月20日(月)～9月21日(金)に、それぞれ実施済みである。

1-2)専門分野教育(環境人材)

東芝グループでは、1989年に初のサイト環境監査を実施して以来、1993年度からグループ独自の基準による東芝総合環境監査システムを構築し、運用している。2006年度より、①主要グループ会社を対象とした環境経営監査、②事業部を対象とした製品環境技術監査、③製造拠点や電力使用量の多い非製造拠点を対象としたサイト環境監査、3つに体系化し、グループ全体で環境経営の実践・浸透レベルを確認、製品・サービスおよびモノづくりの環境リスクの芽を摘み取り、環境パフォーマンスの向上につなげている。いずれの監査でも監査項目を毎年見直し、PDCAを機能させている。

環境調和型製品の創出、モノづくりでの環境パフォーマンス向上、環境リスク・コンプライアンスの確保、いずれも環境人材の計画的な育成と適切な配置が必要不可欠である。上記サイト環境監査と製品環境技術監査は、それぞれ監査員を社内で認定、育成している。サイト監査員の養成プログラムは、集合教育と実地研修、筆記試験によって一次合格者を決定し、さらに一次合格者は実際の監査に補助要員として参加し、そのレポート提出をもって正式に監査員資格を認定する。サイト監査に関しては「現場主義」の考え方を重視しており、現場監査での経験が何よりも重要となる。そこで、監査経験が豊富でない監査員に対してはリフレッシュ教育を実施し、監査での着眼点などフォローアップすることで、グループ全体としてのサイト環境監査の質を一定に保つよう努力している。

製品環境技術監査は、集合教育と筆記試験により監査員資格を認定している。さらに、製品の環境対応を網羅的に習得するプログラムとして「環境適合設計入門教育」を実施している。製品環境技術監査員の新規資格認定に必要なプログラムとして位置付けており、1)基礎知識(環境問題、国内外の環境規制概要、東芝グループ環境経営)、2)エコデザイン、3)製品の環境影響評価手法 LCA や環境効率指標の考え方、4)グローバルでの製品環境規制動向や国際標準化動向、5)東芝グループ環境監査、のようなカリキュラムを通じて、製品環境配慮に関わる担当

者としての基礎的な知識を体系的に習得してもらおう。

2014 年度からは、中堅および若手環境担当者の環境マネジメント能力を養う育成プログラムとして「東芝環境塾」を開講し、環境人材の充実化を図っている。2014 年度は 11 人の塾生が参加して「資源有効活用」や「これからの環境経営」などを、2015 年度は 12 人の塾生が参加して「環境コミュニケーション」と「環境基盤活動」を、2016 年度は 8 人の塾生が参加して「現場の省エネ力向上」「エクセレント ECP(業界トップの環境性能を有するエコプロダクト)の社内外訴求」を、それぞれ議論した。塾生は環境、施設管理、経営企画などの様々な部門で構成されているのが特徴で、約 1 年をかけて議論した結果を環境経営施策への提案として環境担当役員の前で発表する流れとなっている。塾生からの提案内容の一部、例えば 2 期生「環境コミュニケーション」チームによる提案は、グローバル環境アクション第二フェーズ(後述)として実際に採用されており、今後の東芝グループ環境経営施策に反映していく。

2017-2018 年度は、次世代リーダーサミット(NELIS)に協賛する形で、サステナビリティに関する次世代リーダー育成プログラムにグループから 20 名ほどが参加した。2018 年度はプレワークショップ、当日イベントおよびポストワークショップを通じて、サステナビリティに関する最新動向・メガトレンドの理解と、それらをバックキャストしたときに会社あるいは自身の業務として何ができるのか/何をすべきかを、参加者それぞれが実践した。また、他社(特に異業種)の同じような立場の人たちとコミュニケーションすることで、ネットワークが一段と広がる効果もある。今後、グループ全体としてサステナビリティに向けた動きを加速させるには、このようなキーマンとなる人材を育てていくプログラムが必要不可欠である。

2) 環境コミュニケーション

前述の第 6 次環境アクションプランでは環境コミュニケーション活動を基盤活動の一つとして位置付けている。以下 では、グループ従業員の環境意識向上を目的とする「グローバル環境アクション」および社内外への環境情報の発信「東芝グループ環境展」を紹介する。

2-1) 従業員参加型のグローバル環境アクション(環境意識の向上)

2014 年度は、グループで一体となったグローバルキャンペーンの導入として、6 月 5 日(世界環境デー)の一斉ライトダウンを実施した。続いて 2015-2016 年度には 4 月 1 日から 6 月 5 日の活動期間を設定し、各拠点で自由に環境活動を実施してもらうグローバルキャンペーンを展開した。第一フェーズとして環境活動を実施すること自体に意義があると考え、活動内容を限定することなく、グループ全体として 2014 年度に 20 カ国 150 件の活動が、2015-2016 年度には 25 カ国 400 件の活動が、それぞれ実施された。徐々に社内の認知度が上がり、活動を実施する拠点数や活動件数は着実に増加した。また、世界環境デー(6 月 5 日)および環境月間(6 月)と合わせたキャンペーンとしたことで、従来から行ってきた環境活動であっても改めてグループ全体の統一キャンペーンとして認知、普及させる役割を果たした。

2017 年度から 2020 年度にかけては第二フェーズとして、実施時期を限定しない通年キャンペーンとしたうえで、グループとしての「共通テーマ」を設定し、当該テーマに沿った活動を世界各地で推進するキャンペーンに移行している。2017 年度のテーマは昨今の気候変動・エネルギー問題への関心の高まりから「エネルギー」とし、事業所ごとに省エネルギーや地球温暖化を切り口に様々な活動が実施された。例えば、東芝インターナショナル米国社(アメリカ)では、従業員の省エネアイデアを募集するコンテストを開催した。通勤車の相乗りなど 100 件近くのアイデア

が集まり、特に優れたものを表彰した。東芝セミコンダクタ・タイ社(タイ)では社内イベント「Safety and Environmental & Energy Exhibition」を開催し、約 470 名の従業員が各自の省エネ活動スローガンや宣言文を作成する企画に参加した。東芝産業機器アジア社(ベトナム)では、アースアワーの一環として、従業員とその家族が、ドンナイ省ビエンホア市の有志 3,000 人とともに自転車キャンペーン(自転車による行進)を実施し、エネルギーの有効活用を訴えた。東芝 JSW パワーシステム社(インド)では、工場近隣の学生約 120 名を対象に、東芝グループの環境活動やエネルギー管理、廃棄物削減などの教育を実施した。東芝エレベータ社(日本)は、日本よび中国拠点のすべての従業員を対象として、陸上競技のバトンをモチーフに、バトンを受け取った拠点では、その 1 週間、日常の環境活動だけでなくさらに環境活動を強化するキャンペーンを実施し、グループ内の拠点に次々にバトンを受け渡していく活動を実施した。各拠点が、エネルギーをテーマに、趣向を凝らして従業員参加型のイベントを考え、導入している。グループ共通テーマを設けて活動することで東芝グループ内の一体感を醸成すると同時に、社会的な関心の高い環境課題を毎年テーマアップすることで、幅広い環境課題に対する従業員の意識向上につながると考えている。また、各拠点での環境イベントは地域と連携した活動も多く、地域住民の方々やNPO/NGOなどとのコミュニケーション強化につながっている。

第一フェーズは環境活動を実施すること自体に価値を持たせ、グループ統一キャンペーンとして裾野を広げていくことを目的としていたが、環境活動テーマを決めることにより、「何を実施するか?」「自分たちの活動がどのようにテーマとつながっているのか?」など従業員がそれぞれの立場で考えるきっかけを作ることにつながり、自主性が生まれることを期待している。活動内容はグループ内で共有し、他拠点の好事例を参考にしながら今後の活動を検討していくことができる。2019 年度は資源を、2020 年度は化学物質を、それぞれテーマアップして社会的な関心の高い環境課題を一通り学ぶ機会を用意したいと考えている。

2-2) 東芝グループ環境展の開催(環境意識の向上,環境人材)

毎年、環境ブランド向上を目的として、東芝グループ環境展を開催している。社内従業員だけでなく、社外にもオープンにしており、当社グループの環境活動全般を広く訴求する場と位置付けている。2017 年度は「第 26 回東芝グループ環境展」を 2018 年 2 月 1 日と 2 日の 2 日間、スマートコミュニティセンター(川崎市)で開催した。「低炭素社会への貢献」をテーマに、社会インフラ、エネルギー、電子デバイスおよびデジタルソリューションの 4 つの注力事業領域における環境調和型製品・サービスと高効率なモノづくりの事例を 40 点紹介した。

グループ従業員にとっては環境活動の事例を共有し、好事例を横展開するきっかけづくりとしての場であるとともに、普段の環境活動を PR する報告会としての位置付けもある。また、環境としていう切り口で展示会を開催している企業はほとんどなく、製品・サービスにとっても「環境」という新たな価値を発見する場にもなる。社外とのチャンネルを構築することにつながり、本展示会をきっかけに商談が進む例もある。このような環境情報の発信を継続することが、環境ブランドの構築につながっていくと考えている。

成果・課題

1-1) 一般教育

eラーニングは毎年継続しており、グループ内に定着している。2018 年度の受講実績は、国内が 84 社・55,171 名(受講率 97.71%)、海外が 67 社・7,707 名(受講率 96.80%)となった。受講後に受講者から環境活動に関する質問が出る等、実効性も上がっていると考える。その他、特に海外の小規模な拠点には、環境教育を普及させるには時間がかかり、コンテンツを PDF として配布する形式をとっている。

<p>環境ビジョン2050 1/7</p> <p>東芝グループでは、地球環境問題などの課題解決に貢献するため、「環境ビジョン2050」を設定しています。</p> <p>環境ビジョン2050</p> <p>●「地球と調和した人類の豊かな生活」を2050年のあるべき姿とし、その実現に向けた製品・サービス、モノづくりでの貢献を企業ビジョンにしています。</p> <p>「地球温暖化の防止」 「資源の有効活用」 「化学物質の管理」</p> <p>などの幅広い問題に取り組み、企業としての環境影響をできる限り低減し、豊かな価値の創造と地球との共生を図ることを目指しています。</p>  <p>具体的には、どのような施策を進めているのですか？</p> <p>Copyright © 2018 Toshiba Corporation. All rights reserved. 9</p>	<p>地球環境問題とは？ 1/6</p> <p>地球環境問題には、具体的にどんなものがありますか？</p> <p>主に以下9つの問題があります。特に「地球温暖化」はニュース等で話題にのぼることも多く、重要度の高い問題です。</p> <table border="1"> <tr> <td>地球温暖化 地球温暖化の進行 大気中の温室効果ガスが増加</td> <td>熱帯林の減少 熱帯林の減少 過度な森林伐採、不適切な農業開発等</td> <td>砂漠化の進行 砂漠化の進行 過度な灌漑による塩分上昇、過放牧等</td> </tr> <tr> <td>オゾン層の破壊 オゾン層の破壊 フロン等の人工化学物質により、フロン層破壊が有害な外層が増加</td> <td>酸性雨 酸性雨 化石燃料の燃焼等による酸雨生成物質や有害物質の雨</td> <td>野生生物種の減少 野生生物種の減少 人間活動による生息地の破壊や乱獲</td> </tr> <tr> <td>海洋汚染 海洋汚染 大量タンカー事故、化学物質の投棄等</td> <td>有害廃棄物の越境移動 有害廃棄物の越境移動 1989年以降半減、先進国から途上国へ大量投棄</td> <td>開発途上国の公害問題 開発途上国の公害問題 貧困や人口増加に伴う森林減少や砂漠化進行、大気汚染、水質汚染</td> </tr> </table> <p>Copyright © 2018 Toshiba Corporation. All rights reserved. 2</p>	地球温暖化 地球温暖化の進行 大気中の温室効果ガスが増加	熱帯林の減少 熱帯林の減少 過度な森林伐採、不適切な農業開発等	砂漠化の進行 砂漠化の進行 過度な灌漑による塩分上昇、過放牧等	オゾン層の破壊 オゾン層の破壊 フロン等の人工化学物質により、フロン層破壊が有害な外層が増加	酸性雨 酸性雨 化石燃料の燃焼等による酸雨生成物質や有害物質の雨	野生生物種の減少 野生生物種の減少 人間活動による生息地の破壊や乱獲	海洋汚染 海洋汚染 大量タンカー事故、化学物質の投棄等	有害廃棄物の越境移動 有害廃棄物の越境移動 1989年以降半減、先進国から途上国へ大量投棄	開発途上国の公害問題 開発途上国の公害問題 貧困や人口増加に伴う森林減少や砂漠化進行、大気汚染、水質汚染
地球温暖化 地球温暖化の進行 大気中の温室効果ガスが増加	熱帯林の減少 熱帯林の減少 過度な森林伐採、不適切な農業開発等	砂漠化の進行 砂漠化の進行 過度な灌漑による塩分上昇、過放牧等								
オゾン層の破壊 オゾン層の破壊 フロン等の人工化学物質により、フロン層破壊が有害な外層が増加	酸性雨 酸性雨 化石燃料の燃焼等による酸雨生成物質や有害物質の雨	野生生物種の減少 野生生物種の減少 人間活動による生息地の破壊や乱獲								
海洋汚染 海洋汚染 大量タンカー事故、化学物質の投棄等	有害廃棄物の越境移動 有害廃棄物の越境移動 1989年以降半減、先進国から途上国へ大量投棄	開発途上国の公害問題 開発途上国の公害問題 貧困や人口増加に伴う森林減少や砂漠化進行、大気汚染、水質汚染								

2017 年度の e ラーニングテキスト

1-2) 専門分野教育

2017 年度はサイト監査員 11 人、技術監査員 2 人、海外地域監査員 6 人を新たに認定し、現在の有資格者数は約 300 人となっている。グループ全体として、年間約 300 件の監査を実施している。

2-1) グローバル環境アクション

2017 年度は活動数 768 件、2018 年度のテーマは「水」と定め、同様のグローバルキャンペーンを実施しており、2018 年上期(4-9 月)で 366 件の活動が報告された。特に海外拠点では、環境を切り口にオリジナリティのある活動を実施している例が多く、環境意識の向上、今後のポテンシャルを実感することができる。

2-2) 東芝グループ環境展

2017 年度の第 26 回東芝グループ環境展では、社内従業員のほか、社外から幅広い参加があり(一般企業、官公庁、研究・教育機関、学生)、合計 3,000 人が来場した。

今後の改善

1-1) 一般教育

教育コンテンツは定期的に更新し、常に最新のトピックスを盛り込むことでグループ従業員の環境意識を高めていこう、活動を継続することが重要である。

1-2) 専門分野教育

現行監査員のスキル維持・向上のため、定期的な監査への参加やリフレッシュ教育を継続する。グループ会社間でノウハウを共有することにより、グループ全体での環境マネジメントレベル

をさらに向上させることが可能となる。また、環境人材の世代交代に伴い監査員レベルが低下しないよう、ノウハウをしっかりと伝承していくことが重要となる。

2-1) グローバル環境アクション

各拠点で実施された特徴的な活動は web やレポート等、様々な媒体で取り上げ、対外訴求につなげていく。

2-2) 東芝グループ環境展

2018 年度も 2 月に本展示会を開催予定である。グループの各事業を「環境」という軸で横断的に訴求し、社外とのチャンネル構築、信頼されるパートナーとして認知していただくよう、活動を継続する。SDGs についてもグループ対応方針・重要視する目標群を公表しているが、それらに紐づく具体的な活動を対外的に PR する意味でも本展示会は貴重な場である。

関連・補足情報

1. 環境教育・人材育成

https://www.toshiba.co.jp/env/jp/management/education1_j.htm

2. 環境監査

https://www.toshiba.co.jp/env/jp/management/audit_j.htm

3. 東芝グループの環境コミュニケーション

https://www.toshiba.co.jp/env/jp/management/env_action_j.htm

審査委員会からの講評

「東芝グループ環境ビジョン 2050」を達成するために①経営幹部教育、②一般教育、③ ISO14001 教育、④専門分野教育を実施している。

一般教育として、グループ従業員を対象に SDGs・ESG 投資など世界の動き、環境リスク・コンプライアンスなどを e ラーニングで国内外に教育を行っている。

専門教育では、環境経営監査、製品環境技術監査、サイト環境監査を実施するための監査員教育が行われている。これらの目的を明確にした監査は、成果につながると見られる。2014 年から環境マネジメントシステムの能力を養成するプログラムとして「東芝環境塾」を開講しており、塾生から環境経営施策への提案がされ、実際に活かされていることは素晴らしい。

従業員参加型の「グローバル環境アクション」を実施しており、2017 年の実績(テーマ:エネルギー)はグローバルで 768 件と様々な活動を行っているようである。一方、具体的な活動内容の記載がなく、優れた取組について公表することも期待したい。